

行動中心複言語学習 プロジェクト

Action Oriented Plurilingual
Language Learning (AOP)
Project

平成 18 ~ 22 年度
文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業
学術フロンティア推進事業
研究成果報告書

平成 23 年 3 月

学校法人名 慶應義塾

大学名 慶應義塾大学

研究組織名 慶應義塾大学外国語教育研究センター

研究代表者 境 一三 (慶應義塾大学経済学部教授)

平成 18 ~ 22 年度文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業 行動中心複言語学習プロジェクト研究成果報告書

はじめに

本報告書は、平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 年にわたる「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」の助成によって推進された「行動中心複言語学習プロジェクト」の研究成果をまとめたものです。本事業の目的は、「優れた研究実績を上げ、将来の研究発展が期待される卓越した研究組織を「学術フロンティア推進拠点」に選定し、内外の研究機関との共同研究に必要な研究施設、研究装置・設備の整備に対し、重点的かつ総合的支援を行うことにある」とされています。

本プロジェクトは、教育現場と研究現場の有機的融合を図るべく、外国語教育研究センターがその実践と理論の接合の核となるよう計画されました。具体的には、慶應義塾の一貫教育を重視した特質を活かし、各学校の先生に参加を依頼し、さらに学外の研究者の協力も広く得て、包括的な教育のフレームワークを作成するために行われました。その結果、小中高大の外国語教育の研究者と教育者が一堂に会し、議論し研究を進めていくための重要な拠点を形成することができ、この事業の目的に適う成果を上げたものと考えます。

5 年間を通して、外国語教育を改善するために慶應義塾と日本の言語教育政策への提言を行うべく、さまざまな角度から外国語教育の先進的な研究を進めました。特に、急速に多言語化・多文化化する日本の状況に着目し、それが顕著である EU における欧州評議会『ヨーロッパ共通参考枠』（以下、CEFR）を中心とした成果を参考にした上で、個人の複言語・複文化能力をどのように育成すべきかという観点から研究を行いました。研究を行う上で、我々は「複言語・複文化主義」、「行動中心主義」、「自律学習」をキーワードにしました。①言語教育政策、②学習・教授法、③学習・教育環境整備をそれぞれ担当するユニットを設け、さらにその下に個別の研究企画を立てることで体系的な研究を精緻に行いました。同時にそれぞれにおいてキーワードとした理念が最大の効果をもちうるような教育を追求しました。

本報告書には、それぞれのユニットの研究成果を掲載した他、各研究成果を収斂させた提言をご紹介しております。また、本プロジェクトが成果報告と更なる研究基盤の形成のため定期的に開催してきたシンポジウムや報告会の詳細、その他の形態の公表物も記載しました。

最後に、本事業が終了するにあたり、ご協力とご支援を頂きました皆様に心より感謝申し上げます。今後も引き続き変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

慶應義塾大学外国語教育研究センター
所長 境 一三